

「モノづくり」が得意な日本は「ヒトづくり」にも注力すべきだ、と9月16日の本コラムに書いた。政治や経済が国際化している以上、国際化した人材を輩出しなくてはならない。例えば、主要20カ国・地域(G20)、国連の会合で、自国の立場を自分の言葉で(通訳なしで)語り、外国首脳と個人的な信頼を築く政治家が欲しい。外国企業を買収し

## 国際化を仕分けるな

東京大教授 伊藤 隆敏



て経営できる、専門知識はもちろん、従業員と(通訳なしで)語り合える国際的な経営者も必要だ。

リーダーや経営者が国際化しなければ、自国に有利な世界標準や基準作りを働きかけられな

い。国際紛争でも国際世論に訴えることもできず、日本は世界のなかで損な役回りを強いられる。中間管理職も、若い学卒労働者も、国際化しなければ良い職にはあり

つけない。

世界に通用する人材を育てるのは、大学の責務だ。英語圏、非英語圏を問わず世界中で大学の国際化が進んでいる。外国の大学とのダブル・ディグリー(複数の学位取得)、外国サテライト・キャンパスでの教育も急速に広がっている。英語による教育は当たり前、優秀な学生、優秀な教員の獲得競争は激化している。世界で一流を自任する大学(院)間で、多くの大学の提携や連合など、グループづくりも盛んだが、

日本は出遅れている。

それでも、「国際化」への努力は始まっている。国際的に活躍できる人材づくりを支援する文部科学省の国際化拠点整備事業(グローバル30)には09年度、13大学が採択された。だが、いきなり、昨年の事業仕分けでグローバル30は「縮減」とされ、今年度は約束されていた額が30%減となった。さらに、今年も再仕分け、だという。このようなことでは、日本の高等教育は、世界から孤立し、後世に禍根を残す。